

# 事業報告書

## 2025年度事業の概要

2025年度は4月に米国のトランプ大統領の相互関税宣言に始まり、年度末にはイスラエルと米国によるイランへの共同軍事攻撃により中東地域の緊張が高まり、原油価格の高騰や世界的な物流・エネルギー危機が引き起こされた。戦闘の長期化でインフレや世界経済停滞のリスクが深刻化し不透明感が漂う中、国際的な動向と先端技術情報を取り込んで産業界の将来を見極め、会員企業、顧客、ひいては社会の期待に応えられる工業会を目指して活動を進めてきた。

工業会の次なるステージに向け変革と飛躍を加速すべく、JEMIMA理念に照らして新たに下記のJEMIMA方針が制定された。

- 1) 会員企業の経営課題の解決とビジネス機会の創出・拡大の強化
- 2) 会員企業のグローバル化に資する取り組みの強化
- 3) 会員間・関係機関との交流・連携機会の増大
- 4) 運営面での改革・JEMIMA経営基盤の強化
- 5) JEMIMA総力を結集した計測展NEXT 2026の開催

この5つのJEMIMA方針が各部会に展開・浸透され、新たに着任された部会長を中心に各部会における部会方針の検討・策定が行われた。また、部会傘下の各委員会においては、これらのJEMIMA方針及び部会方針に則った活動に取り組んできた。

工業会全体の取り組みの中で特に2025年度に特筆すべき活動を以下に示す。

### 1. JEMIMA アンケートの実施

2019年に実施したJEMIMAアンケートから6年が経過し、その間にコロナ禍を経て工業会の活動も大きな変化を経験した。今回のJEMIMAアンケートでは、2019年の目的である会員企業の満足度向上と委員会活動の活性化を図ることに加え、前回のアンケートで指摘された課題への取り組み状況の評価及び2026年度以降にJEMIMAが取り組むべき課題を明確にすることを目的に実施した。

6月下旬から7月下旬にかけてアンケート調査を行い、会員代表者34名、委員会関係者258名から回答をいただき、アンケート回答の収集・整理を行った。昨年11月の定例理事会でJEMIMAアンケート結果を報告し、その後企画運営会議を中心にアンケート回答のさらなる分析・精査を行い、2026年度の事業計画の重点事業や組織体制に落とし込むとともにJEMIMA方針および価値向上に関する施策をまとめ、2026年3月の定例理事会にて報告を行った。

### 2. 新たなイベントの実現に向けた計測展NEXT委員会の発足・企画案の検討

多様な会員企業ニーズを反映した会員企業参画型イベントへの改革を目指し、2024年度下期に発足した「計測展NEXT準備会」からの提言、理事会での承認を経て「計測展NEXT委員会」が理事会直結のプロジェクト組織として昨年7月に発足した。

次回 2026 年 10 月の開催に向け、イベント名称を「計測展 NEXT 2026」、開催コンセプトを「計測・制御・情報のフェスティバル」に定め、企画・準備を進めた。特に、本イベントは JEMIMA 総力を結集して実施することとし、イベント内で実施する企画については、会員企業からのニーズを調査するとともに、JEMIMA 各委員会からも提案を募るなど JEMIMA 一丸となって企画作りに取り組んだ。

昨年 11 月に「計測展 NEXT 2026」の開催説明会を開催し、出展募集を開始した。その後、さらに協賛プランの内容の充実化を図り、IT、OT、AI、サイバーセキュリティなどの企業と共創できる場や会員企業と学生が密に交流できる場を提供し、従来の展示会には関心を示されなかった会員企業にも協賛いただけるワクワクするフェスティバルの実現を推進した。

### 3. 統計システムの改修（新統計システムへの移行）

工業会が定義している統計品目について、会員企業（自主統計参加企業）が月次で生産・販売・受注などの数量と金額のデータを入力し、電気計測器の中期見通し（緑本）の作成などにも利用されている統計システムは、2008 年に現統計システムを構築してから、システムの OS のサポート切れへの対応や機能拡張面、システム（インフラ）維持面で大きな課題を抱えており、早急に改修が必要であった。

2025 年 4 月の理事会において統計システムの改修提案が承認され、2025 年度の 1 年間をかけて、要件定義から仕様確定、全体設計、プログラミング、システムテスト等を行い、2026 年度に新統計システムへの移行を目指して開発を行った。最新のプラットフォームや SW 技術を利用し、OS やアプリに依存せず機能拡張なども容易に行えるシステムの実現を目指した。

この他、会員企業のグローバル対応を支援することを目的に、新たに IEC TC65 国内委員会の協力を得て、JEMIMA 人財育成講座に「グローバルエンジニア人財育成講座（導入編）」を加え東京と大阪で開催した。また、防爆計測委員会及び校正事業委員会を製品別部会に移管する等、効果的な事業の実施を目的に部会・委員会体制の変更を行うとともに事務局の体制及び担当の変更を行った。さらに 2026 年 6 月から 7 月にかけて日本（東京）で開催される IEC TC65 プレナリ会議に向け、TC65 プレナリ準備委員会を立ち上げ、JEMIMA 会員企業や関連団体等からの協賛金支援のための活動を 2025 年 9 月から開始した。

上記事業を実施する上での予算策定及び執行管理などについては、以下の様に対応した。2025 年度は工業会トータルでは極力経費の効率運営・節減に努めるとともに、予算策定方針・ガイドラインに基づき、部会・委員会の協力を得て、予実バランスを考慮した予算策定に取り組んだ。他方、工業会活動の源泉である委員会活動への影響を生じないよう効果的な運営の下、必要な予算を確保した。なお、経費執行時においては、特に海外旅費などの管理方法は継続し、さらに期中での新事業の提案に機動的に対応するための予算を委員会事業費の予備費枠として確保する運営を継続するとともに、2025 年度には新たに執行状況の把握を行うことにより、必要に応じ年度内における委

員会などに対する予算配分の見直しを行った。

部会毎の取り組みとして、基本機能部会においては、「変化する国内マーケットに関する情報・データの提供による会員企業のビジネス機会創出」、「グローバル化の再加速のため、海外現地動向の情報・データ提供」、「会員企業の活躍やエンドユーザーに響く情報・データ発信機会の提供」の3点を部会方針として策定した。会員企業への貢献とともに会員外への入会検討の機会の創出などに向けた検討を含め部会全体として活動を継続していくことを確認した。

規制・制度部会においては、部会方針として「迅速対応と実務支援の強化」、「グローバルな協力と国際連携の推進」、「会員間・関係機関とのネットワーク強化」、「委員会運営の効率化と幅広い参画の促進」、「計測展 NEXT 2026 への知見提供と社会発信」の5つを掲げ活動を実施した。迅速な実務支援、国際連携、会員ネットワーク強化という部会方針に沿った質の高い取り組みを実施していることを確認した。今後も継続して委員会間連携をさらに深め、JEMIMA としての価値創造につなげていく。

政策課題部会においては、年度内に引継ぎを含めて4回会合を持った。JEMIMA 方針から部会長方針として「特に JEMIMA 会員企業の各種業務・変革に資する経営課題」の解決にフォーカスすることが提示された。例として

<情報収集・発信の強化>

- ・中小企業のニーズや状況の把握
- ・グローバル化対応支援（複雑な規格・海外規格や法規の理解）
- ・製品含有化学物質規制への対応

<バックオフィスの課題>

- ・OJT 以外の人材教育・育成（リカレント教育）
- ・コンプライアンスリスク

など課題の共有を行った。2026 年度は、取組テーマの具体化に取り組む。

さらに、計測展 NEXT 2026 に向けて、各委員会の企画案を提示し共有した。また、2026 年の事業計画立案においては、例年通りではなく各委員会の特色を生かして、大きなテーマを持って活動することとした。学生向け情報発信 WG では、計測展 NEXT 委員会と協力して学生応援企画を盛り上げていく。

製品別部会においては、部会活動方針を「JEMIMA 活動領域の拡大とプレゼンスの向上」、「会員満足度の向上」、「計測展 NEXT 2026 開催支援」と定めて活動した。計測展 NEXT 2026 については各委員会で検討した企画を提案した。また、部会傘下委員会の共通要素であり、会員企業活動の基盤となる JIS 改正/IEC 改定に関わる活動をそれぞれの委員会で確実に対応した。

以下、次の分類に従って事業計画の要点を示す。

#### I. 調査研究・広報事業

- II. 標準化・規格制定事業
- III. 展示会事業
- IV. 関西支部事業
- V. SIG 活動
- VI. その他の事業

## I. 調査研究・広報事業

### 1. 企画運営会議関連

#### (1) 企画運営会議

理事会の円滑な運営と部会・委員会の活動支援として、月次開催の企画運営会議で、理事会審議事案の事前確認と調整を実施した。理事会の決定内容については必要に応じて共有した。また、部会担当委員の見直しと新年度初回の部会へ正副議長出席のもと新 JEMIMA 方針の共有を実施した。6 月に事務局発案の新企画としてすべての委員会のポスター展示も含めた委員会活動報告・交流会を開催し、成功裡に終了できた。また、11 月に委員長意見交換会・連絡会議を実施し、抱える課題の共有を行い、JEMIMA の価値向上に繋げる意見の収集を行った。

JEMIMA 方針の推進として、JEMIMA 方針に対する企画運営会議施策案の立案のため、企画運営会議ボードメンバーから幅広く意見出しを行い、中期重点目標推進強化策の 5 つの重点活動別に現状の課題整理を行った。さらに、9 月より主に正副議長及び事務局長で課題分析を進め企画運営会議として JEMIMA 変革に繋げる対応策検討を行い、JEMIMA の価値向上施策と合わせて検討し、2026 年 3 月の理事会で報告を行った。

JEMIMA アンケートについては、6 月委員会活動報告・交流会終了後に会員代表者向けと委員会個人向けにわけてアンケート調査への依頼を配信し、その後アンケートの集計・整理を行い分析に着手した。11 月の理事会で JEMIMA アンケート結果を報告し、JEMIMA アンケート 2025 の結果報告について JEMIMA ホームページを通じて会員向けに展開した。さらに、企画運営会議を中心にアンケート回答のさらなる分析・精査を行い、2026 年度の JEMIMA 方針および価値向上に関する施策をまとめ、2026 年 3 月の理事会にて報告を行った。

なお、企画運営会議傘下のデータ利活用 TF については、データの利活用について、ありたい姿をイメージしてユースケースを検討し、NICT（情報通信研究機構）との意見交換会や企業訪問による勉強会を実施した。さらに委員会活動報告・意見交換会での活動報告の発表及びこれまでの活動成果について中間報告書を JEMIMA ホームページに公開した。

### 2. 基本機能部会関連

#### (1) 調査・統計委員会

統計システム改修は、2026 年 4 月度からの正式稼働・入力開始ができる予定で進捗している。工業会の中期見通しの取り纏めは、2024 年度に引き続き各委員が委員会傘下の WG にも参画し「電気計測器の中期見通し 2025～2029 年度版」を

作成・発行するとともに、中期見通し発表会を12月に開催した。

## (2) 広報委員会

広報委員会発信文書である「広報媒体と展開手順」、「プレスリリースガイドライン」、「JEMIMA Web サイト運用規程」、「JEMIMA Web サイト運用ガイドライン」、「外部広報のためのチェックリスト」の5文書について見直し改訂を実施し、12月には“委員会での積極的な「情報発信」のお願い”としてJEMIMA内全委員会宛へ情報発信力強化に向けた展開を行った。

GA4によるWebサイトのアクセス監視状況は各委員会に継続展開した。他工業会との情報交換交流会は企画段階に留まり2026年度開催に向けて準備を進めた。

## (3) 国際委員会

海外友好団体とのネットワーク強化に向けた活動として、AOTS（海外産業人材育成協会）、シンガポール EDB、TEEMA（台湾区電機電子工業同業公会）への訪問を実施し今後の連携強化について合意を得た。会員企業に対するビジネスチャンスの拡大に向けた活動として、アジアセミナー（2回開催）、計測展 NEXT 2026 に向けた企画立案と講演依頼対応（シンガポール EDB、越境ラボ）、2026年度実施予定分として地経学研究所への講演依頼を実施した。また、関係団体との連携強化対応として、計工連（計量機器工業連合会）、NECA（日本電気制御技術工業会）との事業協力（タイ視察団、セミナー）を実施した。

## 3. 規制・制度部会関連

### (1) 製品安全・EMC委員会

月次の情報交換会などで収集した情報をメールマガジン（17回）に配信した。JEMIMA ホームページに掲載するリチウムイオン電池輸送規則改正情報を作成し公開準備をした。IEC TC 66 国内委員会に参画し審議中の IEC 61010-1 等の審議文書にコメントを提出した。外部団体との交流では GAMBICA（Group of Association of Manufacturers of British, Instruments, Control and Automation：英国分析・制御・自動化機器工業会）から EU の最新情報を入手する一方、当委員会の活動サマ리를 2 回配信した。また「これから始める EMC！ 入門講座 2025 年度」セミナーを開催した。

### (2) 輸出管理委員会

輸出管理関連の情報として、国内では政省令改正、海外の情報として米国や中国の法令情報に関して適宜共有を行った。また、CISTEC（安全保障貿易情報センター）への派遣委員を介して情報収集を行った。該非判定初級者セミナー、輸出管理勉強会の企画・開催により、会員企業の輸出管理業務担当者などへの支援対応を実施した。また、委員の知見を深めるため、東京税関本関見学ならびに本関 AEO（Authorized Economic Operator）センターとの交流会を実施した。

### (3) 知的財産権委員会

本年度は、情報交換テーマとして WG1 (契約) および WG2 (人材教育) を発足し、継続的に討議と情報共有を行うことで、実務に基づく知見交換を深めた。また、特許庁には委員会の場にオブザーバとして参加いただき、意見交換を通じて特許行政に関する最新情報を共有するなど、官民連携の強化にも取り組んだ。さらに、産業技術総合研究所を訪問し、施設見学および知財部門との意見交換を実施したことで、研究機関の知財実務への理解を深めた。加えて、「AI と特許」セミナーを開催し、AI 技術および特許制度の最新動向を会員企業へ提供した。

### (4) 資材調達委員会

「海外調達先の取引評価基準とリスク管理」をテーマに調査と情報収集を進め、次年度の研究深化に向けた基盤を整えた。市中価格調査や工場視察を通じて実務的な知見を得るとともに、委員内アンケート結果を基に成功事例集と Q&A 集を作成し、委員会内の情報共有を行った。

### (5) 環境グリーン委員会

欧州の業界団体やコンサルタントなどと情報交換を行い、欧州および UK 当局に対して意見書の提出を行うなどの活動を実施した。意見書の提出にあたっては、会員企業ならびに日本企業が不利益にならないよう、カテゴリ-8&9 関連工業会連絡会参加の他の工業会と各国の製品含有化学物質規制について、情報・意見交換を実施している。2024 年度に引き続き、ストックホルム条約締約国会議 (POPRC21) に委員を派遣し、その結果の報告書を提出した。セミナーの開催を通じて会員企業並びに一般に対して広く、製品環境規制の基礎知識や国内外の最新動向その他について情報提供した。

## 4. 政策課題部会関連

### (1) 産業計測機器・システム委員会

情報発信と他団体の交流や情報発信に主眼を置き活動を実施した。一般社団法人日本化学工業協会と連携した「製造業におけるサイバーセキュリティ対策」講演会では、名古屋工業大学 橋本先生の基調講演及び委員会内の 4 つのワーキングで講演、活動紹介を実施し、意見交換を行った。IIFES 2025 でも 4 つのワーキングで委員会セミナーを実施し、それぞれ多くの聴講者に参加いただいた。さらに、会員向けには欧州規制調査 SIG と連携をして「わかりやすい CE マーキングの基礎」と題した勉強会や TC65 国内員会と連携して欧州規制に関する TC65X の報告「欧州規制と CE マーキングのあらたな試練」を実施した。委員会見学会として NTT 技術史料館を訪問した。委員会の活動報告をまとめて JEMIMA ホームページに掲載して情報発信を行った。また、計測展 NEXT 2026 企画を積極的に提案し、2026 年度に実行する。下記 1)~5)WG を設置して活動した。

- 1) 機能安全調査研究 WG : JEMIMA ホームページ技術資料更新、追加
- 2) セキュリティ調査研究 WG : 欧州 CRA (サイバーレジリエンス法) 調査、前

述の橋本先生意見交換、経済産業省意見交換

- 3) 工業用無線技術調査研究 WG：情報通信研究機構（NICT）と交流。計測展 NEXT 2026 講演会計画
- 4) スマート保安検討 WG：経済産業省スマート保安に関する意見交換
- 5) JCSS 対応（流量）WG：産業技術総合研究所訪問情報共有

## （2）エネルギー・イノベーション委員会

「学び、考える」の方針で活動を継続し、IEEJ（日本エネルギー経済研究所）工藤理事のエネルギー政策講演、関根教授（早稲田大）のカーボンニュートラル講演（先端技術調査委員会主催で共催）を通じ、エネルギー・環境分野の知見を深めた。RITE（地球環境産業技術研究機構）では、CCUS（CO<sub>2</sub>回収・利用・貯留技術）・DAC（直接空気回収技術）の研究現場を見学し、CO<sub>2</sub>分離回収、貯留モニタリング、安全管理などの実践的技術を学んだ。欧州サーキュラーエコノミーについては、政策、事業構造、リサイクルの実態を調査・協議し、国際動向への理解を深めた。また、傘下 WG での CFP（カーボンフットプリント）算定の議論、スマートグリッドタスクフォース（IEC TC65/JWG17）への対応などの活動を行った。

## （3）先端技術調査委員会

見学会 1 回（全固体電池生産プロセスなど）及び講演会 2 回（エネルギー・環境問題とカーボンニュートラルなど）を政策課題部会内他委員会と合同開催して会員企業に有益情報を提供した。計測展 NEXT 2026 への 5 件の企画提案を実施し、2 件が採択され、SIG 体制構築による企画の深堀などを通じて、計測展 NEXT 委員会を支援した。2026 年度 2 本柱事業の準備として、計測展 NEXT 2026 支援（当委員会提案採択協賛プランの具体化企画・運営支援を実施）の決定及び新規 JEMIMA 本部無償セミナー開催構想のテーマを想定した委員会重点活動テーマ（サーキュラーエコノミー及び AI/データサイエンスを含む 3 件（中項目・キーワードも含めて））の策定を実施した。

## 5. 製品別部会関連

### （1）校正事業委員会

JEMIMA ホームページの JCSS 校正サービスハンドブックの見直しの検討をしたが更新の必要はなかった。JCSS 校正サービスハンドブックは温度 WG と流量 WG が主体となり作成されているため所管を委員会から両 WG に移管することになった。また、「JCSS 連絡会」に向け情報提供を行った。

### （2）指示計器委員会

JIS C 1102（直動式指示電気計器）の改正素案を作成している。

IEC TC85（電磁気量計測器）の審議案件 9 件に対応した。

### (3) 電力量計委員会

電気学会の学会誌への原稿投稿や講習会の講師対応、資源エネルギー庁からの電気計器品質管理検査員研修講師対応をした。2026年度委託研究について事前検討した。

### (4) 電子測定器委員会

社会の持続性を支える計測技術の技術革新・進化へ対応するために周辺業界関係者を招いてのヒアリングを実施し新しい計測器ニーズの発掘につなげることを目指した。JEMA（日本電機工業会）傘下の IEC63409 規格原案策定 WG に参画して計測に対する要求事項策定に協力した。

### (5) 温度計測委員会

JCSS 協力 WG では、(一財)日本品質保証機構・計量計測センターの見学で、意見交換を行い、JCSS 登録事業の取り組みなど、参考にすることができた。委員会の見学会では、温度計ユーザーから直接、要望を聞くことができ、各社の製品の取り組みに役立てることができた。JEMIS 034-2 熱電対及び測温抵抗体による温度測定（測温抵抗体）及び JEMIS 043 接触式表面温度計の性能試験方法の改正を行い、追補として発行した。

### (6) 防爆計測委員会

検定に関連する IEC 規格の勉強会を有志で行い、コメントの提出を行った。国内検定機関とは 2 回の意見交換会を行い、疑問の解決や要望を伝えることができた。委員同士の交流を目的とした見学会では、同業他社の見学を行い、公的機関の設備見学では、流量の国家標準設備の見学やその標準における防爆対応の話聞くなど、貴重な経験ができた。

### (7) 環境計測委員会

従来の環境計測の枠に留まらず、AI・データ活用・デジタル技術の進展など社会環境の変化を踏まえ、社会の持続性を支える計測技術の高度化・知能化に向けた技術革新への対応を図った。その一環として、環境計測分野に加え、AI データ解析、学習機能等の周辺業界関係者を招いた講演・意見交換を実施し、計測データの利活用や将来技術動向に関する理解を深めるとともに、新たなニーズの発掘につなげることを目指した。

### (8) 放射線計測委員会

委員の放射線関連学会への参加を奨励するとともに、放射線安全取扱部会（法令検討専門委員会）、JIS 原案作成委員会や IEC 国内対応委員会へ参画することで、放射線測定に関する最新技術などの情報を収集・共有した。また、会員企業の満足度のさらなる向上を目指し、放射線計測セミナーや会員企業との意見交換会の開催を通じて得た知見や情報の発信を行った。

## II. 標準化・規格制定事業

### 1. 標準化事業

#### (1) 国の委託に係る委員会活動

経済産業省からの委託により、IEC TC45（原子力計測）、IEC TC65（工業用プロセス計測制御）、ISO TC30（管路における流量測定）の国際規格審議機関の日本国内事務局機能としてもれなく審議、投票できた。国際標準化活動を支援し、日本からの規格提案をはじめ、IEC 国際規格審議において日本の意見を規格に反映する努力を継続した。国際会議へのエキスパート派遣、国際会議の日本での開催などにより日本のプレゼンス向上にも努めた。

#### 1) IEC TC45 国内委員会

IEC TC45、SC45A、SC45B に関する審議文書の週次回付及び投票作業（48件）、各エキスパートとの著作権確認などにあわせての登録情報の更新も滞りなく行い、日本の意見を国際規格に反映することができた。IEC 審議文書審議及びTC45 国際会議（2025年6月に米国開催、2026年11月にドイツにて開催予定）の報告・参加準備のため、国内委員会を3回開催（東京大学およびWeb）した。日本へのIEC TC45 国際会議招致準備委員会も活動開始した。放射線関連のJIS 審議案件検討WGを2回（7月、1月）開催した。JISC（日本産業標準調査会）調査への協力を遅滞なく適切に行った。

#### 2) IEC TC65 国内委員会

各WGでは、年間で120回の文書審議と56回の委員会を行った。国際会議出張では、2026年2月のTC65X プレナリ会議他、国際会議に11回、経産省補助では6回参加した。その状況を委員会交流会、委員会セミナー、JEMIMA 講演会、会報などで発表した。また、JEMIMA との連携会議から派生してJEMIMA と合同チームによるグローバル人材育成講座を東京と関西で導入編を実施し好評を得た。2026年度においては、導入編1回、基礎入門編2回を計画している。

また、2026年6月開催に向けたプレナリ会議開催に向けた準備委員会を設置し、開催場所を東京国際フォーラムとして準備が進行している。

#### 3) ISO TC30 国内委員会

担当するSC2及びSC5の国内委員会の開催は無く、担当する投票は11件であった。JISCからの調査依頼に対しては適切に対応した。

#### (2) その他

指示計器委員会においてIEC TC85（電磁気量計測器）の審議案件9件に対応した。

### 2. 規格制定事業

## (1) 受託事業

### 1) 電子測定器委員会

JIS C 1302 (絶縁抵抗計の改正) は日本規格協会に成果物を提出し公示された。

### 2) 放射線計測委員会

JIS Z 4345 (X・γ線及びβ線用受動形個人線量計測装置並びに環境線量計測装置の改正) 項—第2—2部: 個別要求事項—低電圧配電システムで使用する可搬形の試験用, 測定用及び監視用の装置の試験配置, 動作条件及び性能評価基準の改正) は成果物を提出し、保安技術専門委員会での審議の上で2026年度上期には公示予定。

## (2) 受託事業準備対応

### 1) 指示計器委員会

改正に向けてJIS C 1102 (直動式指示電気計器) の改正素案の作成に継続して取り組んだ。

### 2) 電力量計委員会

電力量計第2部JIS規格(5件)の改正原案作成委員会に参加し、予定通り作業を進め、2026年1月にJISが公示された。

### 3) 温度計測委員会

改正の前段階としてJIS Z 8704、JIS Z 8710の見直し作業を行っている。

## III. 展示会事業

### 1. IIFES 推進 WG

IIFES 2025 を、共同主催者である JEMA (日本電機工業会) および NECA (日本電気制御技術工業会) と連携して2025年11月に東京ビッグサイト東ホールで開催した。開催規模は914小間・227社・団体で、このうちJEMIMA会員は357小間・31社・団体であった。会期中には94のセッション・セミナーを実施し、総受講者数は5,989人(一部推計を含む)となった。来場者数は45,551人(前回IIFES 2024比約7.2%増)。出展者アンケートの満足度については、やや満足以上が70%超とする回答となり出展効果への評価が示された。また来場者満足度は「やや満足以上」が70%超、来場目的の達成度も90%超の高評価を得た。また、人財育成を目的とした学生企画では23校(大学・高専)が参加。研究室展示、テクニカルアカデミー研究発表(計測自動制御学会(SICE)協力)、企業若手社員のトークセッション、企業ブース訪問ツアーなど多様な学びを提供し、学生からは満足度・成果ともに高い評価をいただいた。次回IIFESは、2027年11月24日(水)から26日(金)に東京ビッグサイト東ホールで開催予定。

### 2. 計測展 NEXT 委員会

2026年10月にグランキューブ大阪に於いて「計測・制御・情報のフェスティバル」の新たなコンセプトの下、多様な会員企業ニーズを反映した会員企業全体参画型を目指した改革イベントとして「計測展 NEXT 2026」を開催する準備を進めた。改革方針に準拠して、コンセプト・イベント名称・PRメッセージを新たに策定し、その実現を目指した展示・交流の両輪の誘致準備活動（20件規模の産学官関連団体との共創体制構築を含めて）を進め、特に会員ニーズ及び委員会企画提案などを反映して交流イベント具現化のための6種の協賛プランを策定した。大学・高専（研究室・先生・学生）向けの協賛プランへの参画募集については、新たに計測自動制御学会（SICE）との全面共創体制に基づく活動準備を進めた。企業・団体向けの出展・協賛プラン誘致については、戦略的に会員内外企業の展示会担当部門の他に人事・技術部門などについても対面型紹介などを含めて実施した。

#### IV. 関西支部事業

西日本地区開催の「計測展 NEXT 2026」について本部・関係内外機関との新たな共創構築を通じて、関西支部会員のご理解、ご支援と共に精力的に取り組み、計測展 NEXT 2026 企画（特に、協賛プラン）策定・広報周知などの計測展 NEXT 委員会活動を多面的に支援した。特に、JEMIMA 活動の西日本地区拡大の一環として、中国及び九州地区に拠点有する「周南地区計測制御研究会」及び「計装研究会」との相互賛助団体会員加入を実現及び推進した。展示会以外に JEMIMA の特長を活かした会員交流の場の提供としては、本部行事（2025年10月開催秋季経営者懇談会）と併せて、関西地区に於いて2回/年の交流会開催を実施した。

#### V. SIG 活動

##### 1. 欧州規格調査チーム

JEMIMA 関連委員会での欧州規格関連への取組み状況、興味を持っている項目についてアンケート調査を行った。また、アンケートで要望が多かった初心者向けの CE マーキングに関する勉強会（わかりやすい CE マーキングの基礎 ～CE マーキングとは～）を開催し多くの聴講者が参加された。2026年度は、調査結果のまとめ報告や今後の取組みの提言及び講評であった CE マーキングに関する勉強会などの活動を計画している。

##### 2. 先端技術をコアとした計測展 NEXT 2026 への企画検討チーム

計測展 NEXT2026 の企画・イベントに積極的に貢献するため、先端技術調査委員会を母体とした SIG を編成し、計測展 NEXT 委員会の支援、JEMIMA の他委員会や外部機関との連携を含めた活動を行った。

主な活動として、計測展 NEXT 委員会への企画提案（5件提案。協賛プランとして2件採択）及び採択協賛プラン企画深堀提案（“ワクワクブース”、“アイデア共創ワークショップ”）を行った。今後の展開として、採択協賛プランの詳細・運営検討及び計測展 NEXT 2026 会期中の採択協賛プランの運営支援を継続する。

## VI. その他の事業

### 1. 研修事業

会員企業等の人財育成を支援することを目的に、新人、中堅クラス等向けの JEMIMA 独自の研修事業を開催した。新たに新設した「グローバルエンジニア人財育成講座（導入編）」を加え、2025 年度は 13 講座を設置し、483 名の受講生が参加した。

### 2. 税制証明書発行

電気計測器について、中小企業等経営強化法に関する税制の証明書 59 件を発行した。

### 3. 中小企業省力化投資補助金関連事業

中小企業庁が実施する中小企業省力化投資補助金事業に関し、製品カテゴリー対象製品の登録手続き等、準備を行った。